

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2023年4月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2023年4月28日

基準価額

18,249 円

(前月末比)
+453 円 (2.55%)

純資産総額

14.9 億円

(前月末比)
+0.6億円 (4.69%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	2.55%
3ヵ月	6.65%
6ヵ月	11.23%
1年	10.56%
3年	56.58%
5年	33.62%
10年	-
設定来	82.49%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.2
静岡銀行株式	7.9
現金等・その他	0.9
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.6%
化学	14.0%
電気機器	13.2%
サービス業	9.3%
卸売業	8.5%
輸送用機器	6.3%
食料品	4.3%
情報・通信業	3.8%
小売業	3.7%
金属製品	3.2%
医薬品	3.0%
建設業	2.9%
陸運業	2.0%
その他	6.2%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	14.0%
ウェルネス	14.0%
精密テクノロジー	13.6%
資源・エネルギー	11.4%
新素材	9.6%
快適空間	9.5%
未来移動体	6.3%
地球開発	6.3%
ライフサイクル	5.7%
社会インフラ	3.4%
その他	6.2%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.3%
2 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.3%
3 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.2%
4 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.9%
5 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.8%
6 デンソー	未来移動体	モビリティ社会で価値を創造し続ける	3.7%
7 セブン&アイ・HD	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	3.7%
8 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.5%
9 コマツ	地球開発	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力	3.5%
10 ダイキン工業	快適空間	省エネ技術でカーボンニュートラルに貢献	3.5%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

©「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

4月のファンドの月間リターンは+2.55%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

4月の内外株式市場は、3月に発生した欧米での金融危機対応の進展、米国景気減速に伴う物価下落期待の高まりなどから株高となりました。米国での金融不安は完全には払拭されていませんが、資金調達市場での緊張緩和のためFRB（米連邦準備制度理事会）による流動性の供給を株式市場が好感した印象です。国内株式市場では、植田日銀新総裁が現行の金融政策を当面維持する姿勢を示したことで、市場に安心感をもたらした株価の上昇につながりました。為替も、日本銀行のスタンスを確認したことで円安に傾き株価をサポートしました。また、著名投資家のウォーレン・バフェット氏が来日し、日本株の魅力を語ったことも話題となりました。

当マザーファンドは、月間で+2.28%の上昇、投資先30銘柄中26銘柄が値上がり、4銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+2.70%の上昇、日経平均株価も+2.91%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、93.8%と前月比▲0.4%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率ではマキタ+16.46%、資生堂+10.03%、楽天G+9.93%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、信越化学▲9.64%、堀場製作所▲5.69%、東京エレクトロン▲3.40%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄は味の素、ディスコ、丸紅、ユニ・チャーム（銘柄コード順）の4銘柄、年初来高値を更新した銘柄は12銘柄ありました。

当面の株式市場は、企業業績の発表を確認しながら、世界的な景気動向を注視する展開が続きそうです。引き続き、丁寧な運用を続けてまいります。どうぞ、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (7267) ホンダ

ホンダのビジネスアップデート説明会が4月26日に開催されました。取締役代表執行役の三部社長が、Hondaが目指すモビリティ、収益体質強化の取り組み、半導体不足への対応、電動化領域の取り組み、などについて説明しました。

目指すモビリティでは、パワーユニットのカーボンニュートラル化、リソースサーキュレーション、エネルギーマネジメント、AD/ADAS（自動運転/安全運転支援技術）、IoTコネクテッド、を5つのキーファクターと定めています。EV（電気自動車）化を進めるうえで最も重要となる電池については、液体リチウムイオン電池はジーエス・ユアサ・コーポレーションと、半固体電池は米ベンチャーのSESホールディングスと共同開発、全固体電池は独自開発と説明。半導体の安定調達では台湾TSMCとの協業を発表しました。

現状、EVについては、海外勢が先行していますが、**2020年代後半とみられるEV市場の拡大期にはホンダが先行メーカーに追いつくことを期待**します。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (6301) コマツ

コマツは、4月28日に2022年度通期実績及び2023年度通期計画を発表しました。2023年度通期予想は売上高3兆3,820億円(前年同期比▲4.6%)、営業利益4,910億円(前年同期比+0.1%)とし、前期比で減収微増益の計画を見込んでおります。当期の想定為替レートが各通貨において前期比円高に見直したことで、また製品需要の物量減少(ロシア事業の縮小含む)を値上げで挽回するシナリオです。同業他社比では、**段階的な値上げ余地が残されていることも、近年の同社の経営の強みの源泉**と考えております。

事業環境自体は前年の旺盛な建設鉱山機械需要に比べると、今年はその反動もありやや弱含むことが見込まれます。ただ、地域別や製品別では強弱入り混じった状態であり、同社の成長ストーリーは揺るがないと考えます。

鉱山機械事業は北米において大口の受注が想定されていること、欧州では建設機械需要は受注残が旺盛であること、また昨年M&Aを実施した鉱山機械事業の展開が期待されます。インドネシアにおいては世界的な金利上昇による建設機械の最終需要が弱含む想定ですが、依然として鉱山機械事業は堅調に推移しております。

資源メジャー(資源の採掘や精製などの権益を保持している企業)の中長期で安定した投資計画に支えられていることが主因ですが、このような外部環境のみならず**収益性、安全性、環境性を意識した鉱山事業の構築が確固たるものとなっております**と安心感があります。

アナリスト 古川 輝之

■ (4063) 信越化学工業

信越化学工業が発表した2023年3月期決算では、売上高が前期比35.4%増、営業利益が同47.6%増となりました。ともに過去最高となる好決算ではありますが、第3四半期決算までの進捗から通期の営業利益が1兆円の台に乗る可能性もあると考えていたところからすると、9,982億円ということで僅かに届きませんでした。主に塩化ビニル樹脂事業を手掛ける米国シンテック社の業績は、北米における塩ビ市況の上昇を受け、年度の前半に大きく伸長しましたが、年度の後半にかけては市況下落の影響を受けました。

また、もうひとつの柱となる事業である半導体シリコン事業についても、年度の後半にかけて顧客の在庫調整の動きが見られ、需要回復までは少し時間がかかりそうです。同社は2024年3月期の業績予想を発表していませんが、足元ではこのような逆風となっている環境下で、2023年3月期並みの利益を期待することは難しいとしても、どこまで近づけることができるのか、**まさに同社の地力が試される1年となり**そうです。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



ちょっといい話

【10年部門での表彰】

この度、当ファンドの約90%を占めるコモンズ30マザーファンドのベビーファンドとなるコモンズ30ファンドが、「R&Iファンド大賞2023」（投資信託10年/国内株式コア）部門にて、2022年に続き優秀ファンド賞を受賞することが出来ました（実質的にはコモンズ30マザーファンドの評価といっても過言ではありません）。このアワードは、定量評価のみによる、客観的な基準に基づき、優れた運用成績を示したファンドを表彰するアワードで、受賞ファンド数は国内公募投信約6,000本のうち僅か2%程度です。

コモンズ投信は、“誰もが長期的な資産形成が出来る長期投資のファンドを創ろう。世代を超える30年目線で。”との想いで創業しました。その為にも、人気のテーマを掲げて資産を集めるようなベストセラーファンドは決して狙わず、誰からも永く愛されるロングセラーファンドを目指してきました。

ですから、この度の10年を超える投資信託の中で優秀賞に選ばれましたことは特に感慨深いです。長期投資ファンドだからこそ、10年部門で大賞を受賞したことはとても意義があると思っているからです。

さて、当ファンドも現在第9期目の運用期間に入っています。10年の運用期間を超えたとき、当ファンドでもアワードが獲得出来たら嬉しく思います。その為には、皆さまからの継続的な積み立て投資によるご支援が必要です。著名投資家のパフェットさんも言うように、運用成績を高めるためには、そのファンドのコンセプトに合った良質な運用資金を集めることがとても大切になります。しずおかフィナンシャルグループを通じ、多くの方の資産形成に貢献できるファンドとして、私たちは、引き続き、丁寧な運用を続けてまいります。

どうぞ、ご支援いただきますと幸いです。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

・「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会		
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○		
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>